

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182061	福井県	勝山市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託者
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.8%	32.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
		○	○	○		○		○	○	32.9%	4.1%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率 委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入してもコスト減が見込まれないため。	1	施設管理だけでなく、スポーツ振興を推進する事務事業を行っているため	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者を引き受ける業者がない。	0		50.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	100.0%		0		84.9%	84.8%
休業施設(公民館等、高山の家等)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設及び周辺環境を熟知する指定管理者が見込めないため	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.5%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	戸別対応の業務については、自治体職員による対応が必要のため、導入後も事務手続、管理業務の軽減に繋がらないため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られているため	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設については、指定管理者制度導入の議論は無いため。	1	圖書資格を有する職員の配属により図書館サービスの計画立案、実施などの図書館業務を安定的に実施する体制を確保するため	18.9%	21.2%
博物館(史跡、史蹟、歴史、自然等)	3	1	33.3%	主な収入の確保が難しい。また、博物館としての学芸業務を行い、資料を保存・公開することが長期的に難しい。	1	地域に根ざし長期間にわたって資料の調査・研究・保存・活用をしつつ、地域住民との交流を広げながら後世に残していくため。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	11	2	9.1%	市立の民権の指定管理については、地区の意向を重視して進めたい。今のところ、そのような要望が無いため。	10	地区からの職員配置の要望があるため自治体職員を配置している。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設清掃、夜間警備、設備保守等の管理業務については、一括契約によりコストを削減できているため。	1	日中に受付等の管理を行い、夜間は郵便貸し、警備管理を業務委託している。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきと考えから導入を進めていない。	9	直営で運営すべき施設であるため常駐で配置している。	14.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.6%	89.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
		策定割合		策定割合			
		100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		0		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)							
		作成割合		作成割合							
		87.7%		91.4%							

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体